

第Ⅰ章 制憲議会選挙とその意義では、1989年9月のデクラーク国民党政権誕生以来始まった話し合いによる民主化過程が、93年4月のC. ハニ南ア共産党書記長の暗殺を契機に、その犯人グループである白人右翼の分裂と退潮を招き、またANCとNPが連合したことによって、その連合に反発するパンアフリカニスト会議(PAC)、シスカイ、ボプタツワナも内部崩壊していった。最後まで選挙に反対していた南ア最大のエスニック・グループであるズールー族を基盤とするインカタ自由党(IFP)も選挙直前に態度を変えた。このため選挙準備が整わず、クワズールー／ナタール州内の選挙は事実上クワズールー政府とIFPに委されたため不正行為と混乱が起った。しかし全体として選挙は平和裡に行われ投票率も80%を越した。開票結果はANCが62.7%、NP20.4%、IFP10.5%その他で暫定憲法の規定に従い三派の国民連合政府が成立した。この選挙の意義は(1)対話路線開始から4年半とい長い歳月がかかったが、それはこの間起こった政治暴力による中断の他相互信頼の醸成に時間がかかったこと、(2)最後にIFPが参加したことにより南ア国民の大半の意志が反映されたこと、(3)その結果、国際社会はこの選挙に基づく新政府の正統性を承認したことである。

第Ⅱ章 新政権の政治的安定・不安定要因では連合政府という新政権そのものの性格、ついで在野諸勢力の新政権への影響を考察する。続いて国軍の形成、治安制度の確立という重要問題を取り上げ、最後に選挙を境とする南ア国内暴力の性格の変化を分析した。

まず新政権は、これまで対立してきたANC、NP、IFPの三派連合政権であり、下院の議席数に応じて閣僚が配分された。人種別にみると黒人16人、白人8人、インド系4人、カラード2人となっており、人口構成比からはインド系が際立って多い。また外交、国防、治安などのポスト、経済政策で格差是正を目的とする社会インフラのポストをANCが占めているのに対し、経済運営面で経験のある白人(NP)の力を借りようとしている。また内相にブテレジ(IFP)をあて政治暴力の終熄を図ろうとしている。政府を構成する三派の中にもそれぞれの内部事情、思惑があるが現在までの所、マンデラ大統領のカリスマ性により民族和解・協調路線は順調に進み、国民の新政府への支持率も高い。

次に在野勢力として野党の民主党(DP)、自由戦線党(FF)、パンアフリカニスト会議(PAC)を取り上げたが、いずれも政府をゆるがす勢力に至っていない。また選挙に不参加であった保守党(CP)や院外白人右翼組織「アフリカーナー民族抵抗(AWB)」、黒人左翼のアザニア人民機構(AZAPO)も今後武力を用いた反政府運動は殆ど考えられない。

南アフリカは選挙を境に政治闘争から経済闘争の時期に入った。その際、重要な役割を果たすのが労働組合連合組織であり、特に選挙前ANCと連合を保ってきた南アフリカ労働組合会議(COSATU)である。ただCOSATUからはJ. ナイドー無任所相をはじめ多くの幹部が政界に移籍し、その意味で労働運動は第2世代に入ったと言える。アパルトヘイト体制下で生じた経済格差是正は新政権の急務であるが、経済政策の実施(第Ⅲ章)が遅れば遅れるほど政府との対立は深まる可能性がある。

新政権にとり対立してきた諸武装勢力を統合し国軍を形成することは急務であるが同時に難事でもある。ましてRDP実施のため国防費が年々削減されている現状で、これを達成することは極めてむづかしい。現在、統合は始まっているが、その過程で早くも旧MKから批判が出されている。またこれまで国産の武器開発製造がすすみ、主に中東向けに武器輸出国となっていた南アフリカが開発資金や雇用面からみても直ちに全面武器輸出禁止に踏み切れない状況にある。軍の統合と同時に国家情報活動機構の再編も実施中で、その際、公開性と政府の文民統制が重要となっている。

さらに警察機構の改革がある。特に現在、社会暴力が頻発している現状で、警察の統合の遅れと予算削減は国民の間でも批判が起こっている。

選挙前、頻発し多くの死傷者を出した政治暴力は選挙後どうなったのか。ここでは二大頻発地域としてPWVとクワズールー／ナタールを比較検討している。PWVの選挙前の政治暴力(主にTownship War)は減少、代わって経済的貧しさが原因の社会暴力(Taxi War)が頻発している。クワズールー／ナタールでもPWVと同様に選挙前の政治暴力はANC・IFPの和解によって減少した。それに代わって選挙後の暴力の特徴は(1)警察官襲撃、(2)自動車強奪、家宅侵入などの社会犯罪の増大、(3)政治暴力と社会暴力の区別のむづかしさが指摘できる。その原因としては経済的貧困と隣国モザンビークからの武器の不法流入があげられる。

第Ⅲ章 アパルトヘイト体制の後遺症と新政権の経済政策では、はじめにアパルトヘイト体制下で生じた人種間・地域間の様相を(1)住宅・保健、(2)所得・職業、(3)教育、(4)土地、(5)地域格差の諸側面から、その格差の実態を明らかにしている。特にこれら格差は固定的なものではなくアパルトヘイト体制末期にはかなり変質していること、また土地問題は他の格差と違い財が有限であるため再配分に際し、困難が予想されること、11言語が公用語となったため言語問題は将来政治的対立を惹起する可能性のあることを指摘している。

ついで新政権の経済政策が検討される。といっても現段階ではANCが選挙前に公約として出したRDP、およびその基になったマージ報告、最近(94年9月)公表された政府原案(RDP白書)があるだけで最終のRDP青書の発表は95年3月まで待たなければな

らない。

以上の制約の上に立ち、まずRDP成立の経緯を(1)ANCの自由憲章の後継、(2)NPの経済成長戦略に基づくNEMに対抗するものとして捉える。ついでRDPの経済政策として公共事業計画、労働政策、産業政策、貿易政策、競争政策、金融政策、を前記3資料に基づき検討を加えその方向性をさぐろうとしている。そして最後にRDPに対するこれまでの議論を整理・紹介しているが、対立の焦点はRDPのケインズの政策論とNEMのマネタリズム的政策論にあり、それを如何に整合させるかが重要であるとする。さらに今後の問題点として投資振興と労働運動への対応が新政権の重要な課題であると指摘している。

第IV章 国際社会への復帰と南部アフリカ地域協力では、まず、新政権がこれまでの国際社会からの孤立化を捨て、アフリカ統一機構、国連などに次々と復帰・加盟していく過程をみている。このことは同時に国際的責務を要求されることになり、これに対し新政権は平和的外交路線を堅持しようとしている。

ついで南アにとって最重要地域である南部アフリカ諸国との関係を考察する。その際、現在同地域にある三つの地域機構 — SACU、SADC、PTA — の性格と抱える問題点を検討した。さらにそれら機構の再編の動きに対し、新政権は94年8月末にSADCに正式加盟したが、南アという大国の加盟によって今後起こると予想される問題点も検討した。

最後に、先進国の対南ア支援として、94年7月初めのナポリ・サミットで合意された南ア民主化支援の下に、先進国が次々と大型の支援を開始した。ここではそのうちの上位3カ国、アメリカ、イギリス、日本をとりあげ、各国の援助方針、現在までに明らかにされた具体的プロジェクトを紹介した。その結果、3国に共通してみられるのはアパルトヘイト体制下で被害を受けた南ア黒人向け支援に重点が置かれていること、かつ、草の根の援助としてNGOの役割が今後一層重要となることである。